

2011 年度 第 3 四半期決算

IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料（業績概要） p2-6
- セグメント情報（補足）
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p7

2012 年 2 月 2 日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年12月末)	事業内容	持分損益	
			2011年度 第3四半期累計 (2011/4-12)	前年同期 (2010/4-12)
<金属>				
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むブライチェン・マゼンツ・サービスを行う HOWCO groupの持株会社	28	14
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	20	16
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	9
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・サービスセンター	5	8
<輸送機・建機>				
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	55	31
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	15	41
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	4	43
<インフラ>				
MOBICOM	33.98 %	モコルにおける移動体通信サービス事業	12	13
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	8	7
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	7	7
<メディア・ライフスタイル>				
ジュービータレコム	40.11 %	CATV局の統括運営	108	118
ジュービタレチャンネル	99.53 %	テレビ通販事業	92	75
SCSK (注2) ※	53.68 %	システム開発、ITインフラ構築、ITメンテナンス、BPO、ITハードウェア販売	44	-
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	19	19
<資源・化学品>				
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	176	205
ホリヒア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリヒア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	163	98
サ・テカ・ラ・マインツ (注3)	74.28 %	インドネシアBatu Hi jau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	142	120
ORESTEEL INVESTMENTS (注4) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	62	38
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	61	-
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、チ・ラカンデリア銅鉱山への投資	40	30
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	29	24
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	25	31
エルエス・エフ・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	13	9
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化学品の国内・貿易取引	10	14
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	8	4
THE HARTZ MOUNTAIN (注5) ※	49.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	5	8
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫販売	4	△ 1
<生活産業・建設不動産>				
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイ卸・小売事業	42	44
バ・ナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	21	12
<新産業・機能推進>				
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	107	103
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	3	3
<海外現地法人>				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	237	161
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	65	48
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	46	30
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	29	42
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	10	7

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSKが発足しました。

(注3) サ・テカ・ラ・マインツ(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGARA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hi jau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGARAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のサ・テカ・ラ・マインツの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

(注4) 当社はORESTEEL INVESTMENTSの持分損益を半期毎に認識しているため、当第3四半期及び前年同期は第2四半期累計持分損益を記載しております。

(注5) エ・チーム社との戦略的業務・資本提携に基づき、2011年12月に、同社発行済株式のうち51.00%(売却前当社持分比率100%)を売却しております。

業績概要

【11年度3Q累計:142億円(前年同期比+1億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業では、震災影響あり。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要が堅調に推移。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	492	497	-
営業活動に係る利益	175	170	-
持分法による投資利益	49	43	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	141	142	185
		1Q:45 2Q:39 3Q:58	
資産合計	6,351	6,247	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合):	FY10.3Q累計	FY11.3Q累計	FY11見通し※
・SC Pipe Services :	16	20	25
・ERYNGIUM(30/100) :	4	8	10
・住商メタルックス(90/100) :	8	6	10
・Asian Steel :	8	5	6

【2011年度の主な投資実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

【事業概況】

- ・鋼材:海外スチールサービスセンター事業では、タイ洪水や世界経済減速の影響あり。
- ・鋼管:北米鋼管事業は、堅調に推移する見通し。

輸送機・建機

業績概要

【11年度3Q累計:259億円(前年同期比▲46億円)】

・自動車

インドネシア金融事業は、貸倒損失増加、契約台数減により減速。

国内金融事業は、中古車処分価格の一時的上昇や、震災引当金取崩し等の一過性利益もあり堅調。

・建機

カナダ、ロシア事業 堅調。

中国事業は市場減速、競争激化により低迷。

・船舶・航空宇宙・車輛

大島造船所は堅調。船舶バリュー実現あり。

【2011年度の主な投資実績】

- ・マツダと中南米での製造・販売合弁事業準備開始

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	1,132	1,108	-
営業活動に係る利益	347	343	-
持分法による投資利益	93	88	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	305	259	300
		1Q:98 2Q:78 3Q:83	
資産合計	13,109	12,471	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合):	FY10.3Q累計	FY11.3Q累計	FY11見通し※
・住友三井オートサービス :	31	55	55
・Oto Murtiartha :	41	15	19
・SOF(89.56/99.56) :	39	4	5

【事業概況】

- ・欧州金融危機や中国市場の動向が懸念されるが、事業環境は概ね堅調を維持する見通し。
- ・一部ビジネスで事業基盤強化に伴う一過性の損失を見込む。

業績概要

【11年度3Q累計:55億円(前年同期比+37億円)】

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB拡張による収益貢献開始。

・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

ロシア総合通信事業分野でのバリュー実現あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	162	194	-
営業活動に係る利益	▲ 15	15	-
持分法による投資利益	41	36	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	18	55	90
		1Q:12 2Q:10 3Q:33	
資産合計	5,449	5,191	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(部門持分割合/全社持分割合) : FY10.3Q累計 FY11.3Q累計 FY11見通し※

・MobiCom :	13	12	18
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	4	4	5
・住商機電貿易(55.5/100) :	4	4	5

【2011年度の主な投資実績】

・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張

【事業概況】

- ・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益増。
- ・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移する見通し。

メディア・ライフスタイル

業績概要

【11年度3Q累計:290億円(前年同期比+92億円)】

・主要事業会社

ショップチャンネル好調。

ジュピターテレコム(J:COM)、SCSK堅調。

・その他

1Qに事業会社の取得・売却による一過性の利益あり。

3Qに税制改正等による一過性の利益あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	1,356	1,622	-
営業活動に係る利益	118	188	-
持分法による投資利益	113	143	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	198	290	225
		1Q:92 2Q:56 3Q:141	
資産合計	7,777	10,252	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(部門持分割合/全社持分割合) : FY10.3Q累計 FY11.3Q累計 FY11見通し※

・J:COM :	118	108	150
・ショップチャンネル :	75	92	112
・SCSK*1(53.09/53.68) :	-	44	41
・サミット(92.5/100) :	17	17	19

*1 2011/10/1付で住商情報システムとCSKが合併しSCSK発足

【2011年度の主な投資実績】

・TOBによりCSKを子会社化(2011年4月)

【事業概況】

- ・主要事業会社(J:COM、ショップチャンネル)が堅調に推移する見通し。
- ・SCSKで経営効率化のためのコストを見込む。
- ・資産入替コストを見込む。

業績概要

【11年度3Q累計:819億円(前年同期比+275億円)】

- ・豪州石炭事業: 原料炭の販売数量減少により減益。
- ・銅事業: 事業再編に伴う税負債の取崩益あり。
- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業
市況価格上昇により増益。152(+54)
価格ヘッジ損益改善。 0(+44)
- ・一過性の利益あり。

【2011年度の主な投資実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資(2011年9月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗

【事業概況】

- ・豪州石炭事業 : 想定を下回る価格で推移しており、販売数量も減少する見通し。
- ・ブラジル鉄鉱石事業/ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 : 販売数量は想定を下回る見込み。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	832	975	-
営業活動に係る利益	442	594	-
持分法による投資利益	251	289	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	544	819	970
		1Q:280 2Q:372 3Q:167	
資産合計	11,504	11,369	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.3Q累計	FY11.3Q累計	(単位:億円) FY11見通し※
・Sumisho Coal Australia:	205	176	244
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1:	98	152	171
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	120	142	151
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	-	59	80
・Oresteel Investments(45/49):	35	57	104
・SC Minerals America(84.75/100):	25	34	41
・SMM Cerro Verde Netherlands:	24	29	36
・北海油田事業権益保有会社2社:	29	23	27
・エルエヌジージャパン:	9	13	16
・住友商事ケミカル(75/100):	10	8	9
・SC Mineral Resources:	4	8	8
・Petro Summit Pte.(80/100):	▲1	3	4
・The Hartz Mountain(24/49)*2:	3	2	3

*1 FY10.3Qの持分比率は100/100

*2 2011年12月に同社発行済株式の内、当部門持分の16.59%を売却。

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

	FY10通期実績	FY11				センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	
		1Q実績	2Q実績	3Q実績	通期見通し		
原料炭	持分出荷量[百万t]	3.0	0.5	0.6	0.6	2.3	1.2億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	215	330	315	285	291	
一般炭	持分出荷量[百万t]	1.8	0.5	0.5	0.6	2.0	0.9億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	104	130	128	127	126	
鉄鉱石	持分出荷量[百万t]	1.4	0.4	1.3	0.5	3.3	1.8億円 (\$1/t)
	内、ブラジル鉄鉱石事業	-	0.4	0.4	0.5	1.7	
	価格[\$/t]	114	138	172	169	162	
マンガン鉱石	持分出荷量[百万t]	0.5	-	0.2	-	0.4	0.2億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	328	-	261	-	247	
銅	持分生産量[万t]	7.5	1.5	1.3	1.5	5.4	3.1億円 (\$100/t)
	内、ヌサテンガラマイニング	4.6	0.7	0.5	0.7	2.3	
	価格[\$/t]	7,540	9,645	9,137	8,982	8,810	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

鉄鉱石、マンガンについては、Oresteel Investmentsの持分損益を半期毎に認識しているため、持分出荷量も半期ごとに認識しており、通期見通しも11月時点。

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

	FY10通期実績	FY11				センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	
		1Q実績	2Q実績	3Q実績	通期見通し		
銀	持分生産量 [t(百万oz)]	398 (12.8)	78 (2.5)	84 (2.7)	78 (2.5)	302 (9.7)	4.6億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	20.2	31.9	38.0	38.8	35.2	
亜鉛	持分生産量[千t]	193	46	46	53	189	7.3億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,159	2,393	2,250	2,224	2,191	
鉛	持分生産量[千t]	56	15	19	21	75	2.8億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,147	2,605	2,550	2,459	2,399	
原油、ガス	持分生産量 [百万bbl]	3.7	0.8	0.9	0.9	3.3	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	80	106	117	113	112	
LNG	持分生産量[万t]	29	7	6	8	29	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

生活産業・建設不動産

業績概要

【11年度3Q累計:132億円(前年同期比+36億円)】

・食料

バナナ事業は堅調に推移。
肥料ビジネスは販売市況回復及び利益率改善。

・生活資材

建材・セメントビジネスは堅調に推移。
TBCは小売サービス売上増等により堅調。

・建設不動産

住宅分譲事業好調。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	703	744	-
営業活動に係る利益	148	196	-
持分法による投資利益	31	38	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	97	132	185
		1Q:77 2Q:21 3Q:34	
資産合計	6,965	6,907	-
		2011/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(当部門持分割合/全社持分割合): FY10.3Q累計 FY11.3Q累計 FY11見通し※

・バナナ事業会社2社:	12	19	15
・TBC(40/100):	18	17	19

【事業概況】

- ・食料: バナナ事業及び肥料ビジネスは上期偏重のため、減速する見通し。
- ・生活資材: 堅調に推移する見通し。
- ・建設不動産: 堅調に推移する見通し。

◆ Sumitomo Corporation

新産業・機能推進

業績概要

【11年度3Q累計:119億円(前年同期比+8億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
クレジットコスト減少もあり、堅調。
- ・その他
保有株式IPO関連の利益あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	216	218	-
営業活動に係る利益	14	10	-
持分法による投資利益	90	84	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	112	119	110
		1Q:55 2Q:20 3Q:44	
資産合計	5,973	5,734	-
		2011/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(当部門持分割合/全社持分割合): FY10.3Q累計 FY11.3Q累計 FY11見通し※

・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	90	93	84
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	3	3	4

【2011年度の主な投資実績】

- ・三井住友フィナンシャルグループと共同で、
RBSグループの航空機リース事業買収につき合意
(2012年1月)

【事業概況】

- ・三井住友ファイナンス&リース:期末にクレジットコストの増加を見込む。

海外現地法人・海外支店

業績概要

【11年度3Q累計:413億円(前年同期比+97億円)】

- 米国:237億円(前年同期比+76億円)
- 欧州:65億円(前年同期比+18億円)
- アジア:46億円(前年同期比+16億円)
- 在中国現地法人9社:29億円(前年同期比▲13億円)
- 豪州:10億円(前年同期比+2億円)

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 3Q累計	2011年度 3Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	1,321	1,374	-
営業活動に係る利益	362	425	-
持分法による投資利益	69	105	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	317	413	470
		1Q:138 2Q:135 3Q:141	
資産合計	11,555	11,339	-
		2011/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(海外持分割合/全社持分割合): FY10.3Q累計 FY11.3Q累計 FY11見通し※

・ERYNGIUM(70/100):	10	20	24
・SOF(10/99.56):	4	0	0
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	3	4	4
・ポリアン銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)*1:	0	11	13
・SC Minerals America(15.25/100):	5	6	7
・Oresteel Investments(4/49):	3	5	9
・The Hartz Mountain(25/49)*2:	5	3	4
・Petro Summit Pte.(20/100):	▲0	1	1
・TBC(60/100):	26	25	28
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	0	0	0

【事業概況】

- ・金属事業を中心に、堅調に推移する見通し。

*1 FY10.3Qの持分比率は0/100

*2 2011年12月に同社発行済株式の内、海外持分の34.41%を売却。

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社

（単位：億円）

	2011年度 第3四半期累計	2010年度 第3四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	975	832	143
資源・エネルギー ^{※1}	703	555	148
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	272	277	△ 5
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	819	544	275
資源・エネルギー ^{※1}	757	487	271
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	61	56	4
資産合計 ^{※3}	11,369	11,504	△ 134
資源・エネルギー ^{※1}	9,225	9,112	113
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,143	2,391	△ 248
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	744	703	41
食料事業本部	189	180	9
生活資材本部	367	369	△ 3
建設不動産本部	189	154	35
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	132	97	36
食料事業本部	46	29	17
生活資材本部	41	34	7
建設不動産本部	45	34	11
資産合計 ^{※3}	6,907	6,965	△ 58
食料事業本部	1,506	1,529	△ 23
生活資材本部	1,761	1,687	74
建設不動産本部	3,642	3,751	△ 110

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2010年度第3四半期累計欄には2010年度末の実績を表示しております。